

Quality assurance for HOSEI

法政大学総長室付大学評価室 東京都千代田区富士見2-17-1 tel.03-3264-9903
No.5 通巻5号 2010年7月発行

2010年度自己点検・評価活動

ーエビデンスの蒐集から見えてきたことー 自己点検委員会副委員長・経営学部長 横内正雄 1

シリーズ対談(第2回):大学院の内部質保証をめざして

公文溥大学評価室長×船橋晴俊大学院委員会議長 2

卒業生アンケートの結果から 3

2010年度大学評価委員会委員および評価員 4

中期目標・年度目標の設定を終えて 5

専門職大学院認定評価を受けて 6

NEWS/活動報告/編集後記 6



自己点検委員会副委員長・経営学部長
横内 正雄

MESSAGE

1

2010年度自己点検・評価活動

ーエビデンスの蒐集から見えてきたことー

全学的な自己点検・評価活動も2年目となり、2012年の認証評価に向けた取り組みも本格化してきました。しかし、まだその作業は執行部任せの部分も多いように思われます。その執行部にしても、たまたまその年に当たったことの不運を嘆き、1年なり2年をしのげば、後は次の方にお願ひ、というのが正直なところかもしれません。とはいえ、自己点検・評価活動には構成員全員の不断の協力が不可欠です。例えば、今年度からの評価項目についてエビデンスが要求されるようになりました。おそらく、今年度に報告書を作成した方々はここで大変苦労された

ことでしょう。定量的なデータは大学便覧レポートで可視化されて一部は利用できますが、定性的なデータや学部内の数量データについてみれば学部内で記録などが残されていない場合も多く、せっかくの取り組みがエビデンスとして提示できない、ということもあったのではないかと思います。日頃から記録を残すことの重要性を改めて認識したところですが、構成員一人一人が今自分の行っている活動を点検して記録に残し、それを引き継いでいくという作業が、2012年を超えた自己点検・評価活動のためにも必要なものになっているのではないかと思います。

シリーズ対談 (第2回) : 大学院の内部質保証をめざして



公文 溥 [大学評価室長] × 船橋 晴俊 [大学院委員会議長]

法政大学における内部質保証の在り方を考える企画として「シリーズ対談」の第2回です。今回は、大学院委員会議長・社会学部教授の船橋晴俊先生にお話をうかがいました。船橋先生は、このほど「明日の法政を創る審議会・大学院改革作業部会」の座長として最終答申を総長に提出しました。

✦ 大学院の現状と課題

公文 本日は、大学院における内部質保証について、意見交換をしたいと思います。大学基準協会の評価委員としての経験を通じて感じるのですが、以前は学部の評価が主で大学院は従でした。ところが近年は大学院についても評価基準通りに評価するようになっていきます。

船橋 全国的に見て、大学院の量的拡大と質的多様化が進んでいますから、大学院についてもきちんとした評価が必要な時代になってきたということだと思います。本学大学院には現在は15研究科、2専門職大学院が存在し、在籍者は修士課程1,370人、博士後期課程277人、専門職大学院課程360人に達しています。

✦ 大学院に対する外的な要請

公文 外部環境の大学院への要請は急速に進んでいるように思います。中央教育審議会の答申『新時代の大学院教育』（平成17年）では、(1)大学院教育の実質化、と(2)国際的な通用性の向上、をあげておりました。具体的には、人材養成目的の明確化、授与する学位（修士、博士）の名称に対応した知識・能力体系の整備、課程制大学院の趣旨に沿った教育研究指導の実施（コースワークの充実など）などの提言をおこないました。文科省はその答申に基づいて、平成18年に、平成22年度までの「大学院教育振興施策要綱」（施策要綱）を策定し、大学院設置基準の改正をしております。そして中央教育審議会大学院部会では第二次施策要綱を視野に大学院教育の実質化の進捗状況や課題を検討中です。

船橋 文科省のそのような積極的姿勢に対して、個別大学でもそれに即応した自主的な努力が必要なところで、本学でも2008年度から、「明日の法政を創る審議会」を設けて、教学問題全体の見直しと取り組みが進んでいますが、大学院についても、「大学院改革作業部会」を設けて、包括的な課題の整理をしてきました。その最終報告を、本年4月にまとめたので、今後、可能な改革課題から着実に実現を図りたいと思います。

✦ 大学院への学内的期待

公文 中央教育審議会の議論では、大学の機能分化ということが言われますが、これは当然大学院に関しても当てはまります。本学では如何なる大学院を作ってゆくのでしょうか。

船橋 大学院改革作業部会の最終報告にありますように、本学大学院の今後の基本方針は、一方で、若手研究者の育成に力を入れたら共に、他方で、社会人院生のための高度職業人教育もさらに充実していこうということです。この二つの目標の同時追求のためには相当の工夫が必要ですが、うまくいった場合には、青年院生と社会人院生が刺激しあうという効果も大きいです。

✦ 大学院に求められる内部質保証

公文 研究者と高度職業人の両方を育成する大学院をめざすという明確な方針をお聞きし、心強いかがりです。それには教授会構成メンバーが組織的に大学院教育の充実にむけた改善・改革に取り組むことが期待されます。

船橋 大学院改革作業部会による将来への方向づけをふまえて、それと平行しながら、2009年度、2010年度は、大学院委員会として、内部に「タスクフォース」を設けて、教学改革のためのさまざまな努力をしてきました。博士課程院生に対する研究助成金の創設、6つの研究科の共同開講科目である「サステナビリティ研究入門」の2010年度からの開設、国連大学を中心とするProsPER.net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research)への加盟実現、中国政府の派遣留学生の受け入れ体制の確立、学振研究員への応募のための講習会の実施など、いくつもの改革が結実しています。さらに、今後は、博士論文の出版助成制度の創設なども検討中です。内部質保証といっても、大学院では研究能力の高度化という課題を軸に展開する必要がありますので、その独自の性格を各方面にご理解いただきたいと思っています。

卒業生アンケートの結果から

分析：2008年度と2009年度の比較を中心に

2010年3月に2009年度学部・大学院の卒業生を対象としたアンケート調査を実施しました。学部は2回目、大学院は初めての実施となります。回収率は学部で83.6%、大学院で88.3%でした。ここでは学部の調査結果からピックアップして紹介します。

I. 現時点で法政大学および卒業する学部に対してどの程度満足していますか。

図1：法政大学への満足度(%)

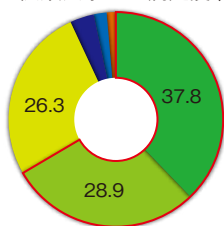
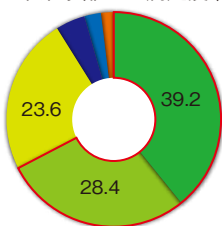


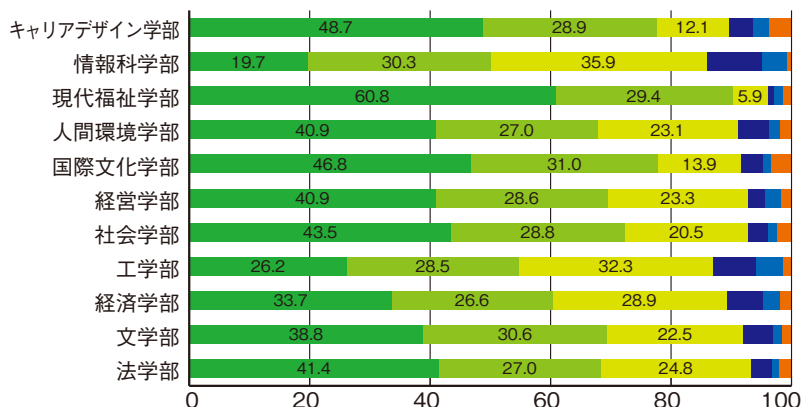
図2：卒業学部への満足度(%)



● 満足している
● やや満足している
● 普通
● あまり満足していない
● 満足していない
● わからない・無回答

3分の2を超える学生が、法政大学および卒業学部に対して、満足またはやや満足と回答しています。

図3：卒業学部への満足度(学部別)



■ 満足している
■ やや満足している
■ 普通
■ あまり満足していない
■ 満足していない
■ わからない・無回答

学部別でみると、満足の割合が最も高いのは、現代福祉学部です。次いで、キャリアデザイン学部、国際文化学部の順となっています。

II. 教育内容についてどの程度満足していますか。

図4：教養教育の満足度(%)

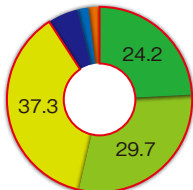


図5：英語教育の満足度(%)

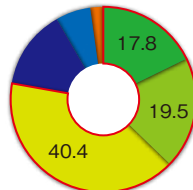


図6：その他の外国語教育の満足度(%)

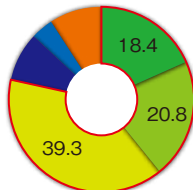


表1：教育内容への満足度の前回調査との比較

項目	満足度 (%)		不満足度 (%)	
	今回	前回	今回	前回
教 養 教 育	53.9	48.2	3.0	8.5
英 語 教 育	37.3	34.0	20.2	23.9
そ の 他 の 外 国 語 教 育	39.2	37.1	12.3	12.9
情 報 教 育	42.7	40.9	11.3	12.4
専 門 課 程 の 教 育	59.7	57.1	5.9	5.4
教 授 陣	63.2	55.6	6.3	6.3
ゼ ミ ナ ー ル	66.5	66.2	5.9	4.4
カリキュラムの 内 容	53.3	51.1	7.3	6.5

図7：情報教育の満足度(%)

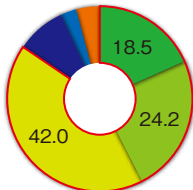


図8：専門課程教育の満足度(%)

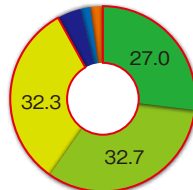


図9：教授陣の満足度(%)

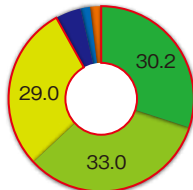


図10：ゼミナールの満足度(%)

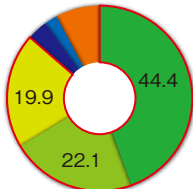
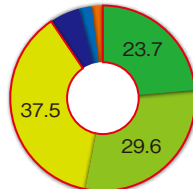


図11：カリキュラムの内容の満足度(%)



● 満足している
● やや満足している
● 普通
● あまり満足していない
● 満足していない
● わからない・無回答

前回同様、ゼミナールに対する満足が最も高くなっています。

Ⅲ. 大学のサービスや施設・設備に対してどの程度満足していますか。

<各種サービス>

図12：学部窓口サービスの満足度(%)

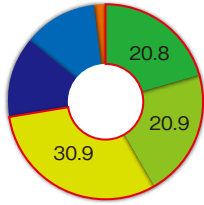


図13：図書館サービスの満足度(%)

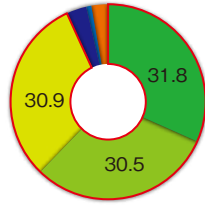


図14：学生センターサービスの満足度(%)

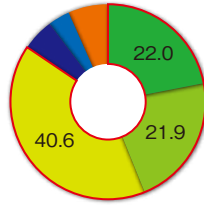


図15：コンピュータサービスの満足度(%)

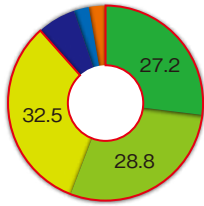
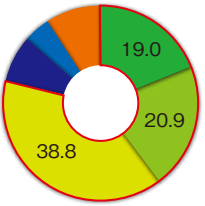


図16：就職支援サービスの満足度(%)



● 満足している
● やや満足している
● 普通
● あまり満足していない
● 満足していない
● わからない・無回答

表2：各種サービスへの満足度の前回調査との比較

項目	満足度 (%)		不満足度 (%)	
	今回	前回	今回	前回
学部窓口のサービス	41.7	39.3	25.6	23.0
図書館のサービス	62.3	59.6	4.3	4.2
学生センターのサービス	43.9	39.5	8.9	7.2
コンピュータサービス	56.0	54.7	8.9	8.0
就職支援サービス	39.9	36.1	12.3	9.8

- 全項目で、前回よりも満足度、不満足度がともに増加しています。
- 図書館のサービスの満足度が6割を超えました。
- 学部窓口のサービスは、満足度が増えた(39.3→41.7)ものの、不満足度も4分の1(25.6%)を超えました。

※アンケートの詳細については、大学評価室までお問い合わせください。

TOPIC

3

2010年度大学評価委員会委員および評価員

以下の方々を委嘱しました

Ⅰ. 法政大学大学評価委員会委員

委員長	公文 溥	大学評価室長
副委員長	安孫子 信	文学部教授
委員	浜村 彰	大学評価室担当常務理事
	金子 征史	法学部教授
	廣川 みどり	経済学部教授
	福田 好朗	デザイン工学部教授
	ピーター・エヴァンス	グローバル教養学部教授
	渡辺 嘉二郎	理工学部教授
	岡崎 昌之	現代福祉学部教授

委員	綿貫 健治	城西国際大学国際人文学部特任教授
	新井 康廣	前日本私立学校振興・共済事業団監事
	清水 敏	早稲田大学常任理事
	小林 敬治	前大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事
	遠藤 和男	監査室長

以上14名

Ⅱ. 評価員(評価の実務を行う方です)

学 内	
細井 保	法学部教授
越智 啓太	文学部教授
加藤 昌嘉	文学部准教授
千葉 準一	経済学部教授
武田 浩一	経済学部教授
堀 端 康 善	理工学部教授(再任)
長谷部 俊治	社会学部教授(再任)
濱中 春	社会学部准教授
堀上 英紀	国際文化学部教授
関口 和男	人間環境学部教授
中村 律子	現代福祉学部教授

若原 徹	情報科学部教授
宮城 まり子	キャリアデザイン学部教授
金井 敦	理工学部教授
中村 洋一	理工学部教授
山本 英和	研究開発センター市ヶ谷事務課長

学 外	
藤本 茂	駒澤大学法学部教授
岡田 匡令	淑徳大学国際コミュニケーション学部教授(再任)
片桐 庸夫	群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部教授(再任)
塚田 茂	駒澤大学内部監査室長(再任)

以上20名

中期目標・年度目標の設定を終えて

今年度の自己点検活動では、各運用単位が方針と現状分析の結果を踏まえて、中期目標(2010～2013年度)と年度目標を設定しました。学部長等の先生方に感想を書いて頂きました。

2010年度の目標設定を終えて

法学部長 杉田 敦

かつては個々の教員の自覚だけに期待していた大学ですが、相互に批評し合い、検証し合う形が整ってきたことは、基本的によいことだと思っています。ただし、大学評価室をはじめ、ここまでの労力を投入しただけの効果が得られているかどうかは、いささか心もとないとも感じます。今後は、数値目標なども求められるでしょうが、各学部の特性に合った目標設定について、議論して行かなければならないと思います。さらに、教育についての評価指標は確立しつつありますが、研究についての評価をどう加味して行くかも、一つの課題ではないでしょうか。

点検評価活動への“自己点検”

キャリアデザイン学部長 児美川孝一郎

自己点検評価の活動に臨む姿勢には、どんなタイプがあるでしょうか。①できるだけ省力化して、形式的な基準だけを満たす作文をする、②学部が直面している本当に肝心な問題等には触れずに、当たり障りのない報告を作成する、③問題点や弱点も真摯に見つめ直し、学部の教育研究体制の改善につながる点検を行う。やや戯画的にすぎますが、こんなところでしょうか。③が一番よいのは、わかっています。しかし、②のほうが、実際に受け取ることになる「評価」が高くなるのではないかと、③のための現状分析やエビデンス探しに膨大な時間をかけるくらいなら、①にしたほうが、現実には学部の改善のために時間も労力も費やせるのではないかと。こんな疑念、いや心のなかの“誘惑”と葛藤しながら、中期目標・年度目標の設定を終えました。自己点検評価に取り組む自分たちの姿勢を自己点検するということも、今回の活動の隠されたテーマだったのかもしれません。

中期目標・年度目標の設定を終えて

デザイン工学部長 坪井善隆

デザイン工学部も2010年度に完成を迎える。「総合デザイン」の理念の下、伝統ある建築学科と都市環境デザイン工学科(前・土木工学科)に新しいシステムデザイン学科を加え、教育研究における実績は十分評価に値する実績を積んでいると思われる。しかし、戦後、法政大学総長を務めた野上豊一郎が、学生向けではあるが語りかけた「立身出世主義で勉強していた低調な生活を須らく揚棄して…迷妄を払い、懈怠を捨て、理知を研ぎ、正しい批判力を持ち、道義の強健を志す」という精神は、教職員にも学生にも未だに欠けているように思えてならない。自己点検と評価・改善とは、常に正しい批判的な精神で事にあたらなければならないのである。また今回の目標・点検項目の中

では触れられていないが、施設設備の狭隘と貧困に関する問題は、学部だけで解決できるものではない。充実した施設と設備環境での教育研究こそが高い志の若者を育てることになるのである。

出来ること出来ないことの難しさ

スポーツ健康学部長 菊谷春郎

スポーツ健康学部の理念とそれを実現するカリキュラムとは、頭が痛くなるまで考えに考えた末、2009年4月「法政大学スポーツ健康学部」は船出した。船出と同時に全学組織としての点検評価体制が発足し、スポーツ健康学部もスクリーンが全開しないうちに、自己点検という荒波に揉まれる事態となった。

これから、学部創設の理念実現に向けて学生と教職員が、多くの汗を流し実践の場で修正を加えつつ、スポーツ健康教育の理想を追求していこうと考えていた矢先の出来事であった。

我スポーツ健康学部の学生は、空理、空論には敏感に拒絶反応を示し、背を向ける。しかし現場で汗をかき、実践で身につけ、かつ科学的裏付けのある講義や実習には好意的な反応を示すのである。

つまり、短期、中期、長期の目標も、「出来ること」「出来ないこと」を精査しないで提示すれば、空理、空論を最も嫌悪する若者集団はたちまち背をむける。

船出したばかりの「スポーツ健康丸」の全乗組員に付きつけられた厳しい現実がそこにある。

評価の目的と手段を混同しないこと

イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻 藤村博之

イノベーション・マネジメント専攻は、2004年度から始まった新しい大学院である。専門職大学院であるため、5年ごとに外部評価を受けることが義務づけられている。本専攻も2008年度に大学基準協会の評価を受け、「適合」となった。評価を受けるにあたって、専攻内に委員会を作って準備したが、その過程で様々な気づきがあり、教育や専攻の運営面で大きな効果があった。

評価を受けることは手段であって目的ではない。より良い教育をするには、自分たちが日々行っていることが客観的に見て正しいか否かを知る必要がある。毎年の目標設定は、当事者として改善への意欲を示すものであり、評価を受けることは目標の妥当性を判断してもらうことである。

学生は毎年変わる。今年度の教育手法が来年度もそのまま通用するとは限らない。常に最善を求める姿勢は、教育の質向上にとって不可欠である。そのための手段として、目標設定と評価を位置づけている。

専門職大学院認証評価を受けて

イノベーション・マネジメント研究科長 菊谷 正人

会計大学院（専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻）は、会計専門職を企業・組織の経営・管理の現場で会計知識をベースにさまざまな分野で活躍できる専門職であると捉え、「経営の現場感覚に優れた会計専門職」を養成することを理念としています。国際的な会計士、税務に強い会計士、ITに強い会計士など、多方面に活躍できる倫理観に優れた会計専門職を育成するために、研究者教員と実務家教員の共同で理論教育と実務教育を実施しています。

このような教育・研究体制に対して、2009年度に、財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院の認証評価において、「使命・目的および教育目標」等の多くの項目で「適合の評価」（A）を受けました。会計大学院という位置づけから、公認会計士受験の合格者数により評価されておりますが、教育効果の測定として、合格者数の増加（合格率の上昇）とともに、会計大学院修了生の会計士としての評価により判断することとしています。定員（50名）の充足等の課題が指摘されておりますが、引き続き、優れた会計専門職を輩出するために「教育の質」を保証できるように努力する予定です。

当専攻の自己点検報告書および認証評価結果については、以下のホームページにて公表しております。

<http://hosei-ac.cc-town.net/>

NEWS

大学基準協会に改善報告書を提出しました。

7月下旬に、前回認証評価時に付された提言に対する改善報告書を大学基準協会に提出しました。これは、2006年度の認証評価時に呈示された「助言」や「勧告」に対してどのように対応したかについて、改善状況を報告するものです。本学の場合は、専任教員一人あたりの学生数や図書館の閲覧座席数などについて助言を付されております。また、併せて、大学評価申請時に完成年度+1年を経過していなかったキャリアデザイン学部ならびにシステムデザイン研究科の完成報告書も提出しました。

2010年度「法政大学付属校における学校評価のあり方に関する研究会」メンバーが決まりました。

川島健司（経営学部・座長）、飯田亮三（中高）、友松利英子（中高）、中村勉（二中高）、佐藤真生（二中高）、河合知成（女子高）、江川治（女子高）敬称略

活動報告

2010年度の評価作業がスタート

6月中旬より、各運用単位から提出された自己点検書類に対する大学評価委員会の評価作業がスタートしました。自己点検報告書とエビデンスを基に9月上旬までに評価原案を作成し、意見申し立て期間を経て、10月中旬頃に大学評価報告書として総長に提出される予定です。

第6回大学評価室セミナー

日時：2010年5月6日（月）15：00～16：50 場所：ボアソナード・タワー26階A会議室（多摩・小金井に遠隔配信）

「現代福祉学部における教育と事務支援体制」をテーマに、現代福祉学部の設立に尽力された大山博教授（元現代福祉学部長）と榎本正利入学センター長（元現代福祉学部事務課長）のお二人に講演を頂きました。現代福祉学部は、大学評価室が実施する各種アンケート調査において、卒業生・新入生・保護者いづれからも高い満足度の評価を得ています。大山教授からは、小規模学部ならではのスケールメリットをいかして学生の居場所づくりや帰属意識を醸成していることや実習教育を重視して学生自らが成長していくことなどが紹介されました。また、榎本氏からは、教員、実習指導講師、職員が一体となった「チーム現福」の協働作業と相乗効果についてお話を頂きました。

当日は、参加者が3会場合計で60名を超え、大盛況となりました。

自己点検懇談会（学部）

日時：2010年6月17日（木）16：00～18：50 場所：ボアソナード・タワー26階A会議室

2010年度第1回の学部自己点検懇談会を開催しました。

今回は、3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）と中期・年度目標を中心に以下の8学部長（または教授会主任）による報告とそれに対するコメントの発表を行いました。（ ）内はコメント学部です。

社会学部（スポーツ健康学部）、情報科学部（工学部）、理工学部（生命科学部）、経営学部（法学部）、キャリアデザイン学部（経済学部）、人間環境学部（現代福祉学部）、文学部（グローバル教養学部）、国際文化学部（デザイン工学部）

自己点検懇談会では、各学部の現状や抱える問題について熱のこもった意見が交われ、相互に刺激のある大変貴重な機会となりました。これにより、学部相互の交流や改革・改善が進むことが期待されます。（自己点検懇談会は、自己点検に関する情報共有を目的に、学部、研究科、事務部門の各単位で実施します。）

マレーシア資格機構が本学を訪問

6月22日（火）、マレーシアの高等教育保証機関であるマレーシア資格機構（Malaysian Qualifications Agency）の職員5名が、本学を訪れ自己点検評価体制および大学評価室の体制についての研修を行いました。増田総長、浜村常務理事との歓談の後に、公文大学評価室長から「Self-study structure and role of the University Evaluation Office（自己点検評価体制と大学評価室の役割について）」と題する講演を行いました。続いて山田大学評価室課長から大学評価支援システムの概要を説明しました。研修生から活発な質問が寄せられ、予定時刻を超過して研修は終了しました。最後に研修生は、市ヶ谷キャンパスへ移動し、ボアソナード・タワー内アドミッション・センターと図書館において職員の説明を受けながら視察を行い、昼休みで賑わうキャンパスを後にしました。今回の訪問は、独立行政法人国際協力機構（JICA）における技術協力事業のひとつでJICAマレーシア国別研修「高等教育機関監査」の一環で、財団法人大学基準協会が研修生の受け入れ母体となり、同協会から実施協力の要請を受けたものです。

2010年度新入生アンケートを実施

6月7日から6月25日にかけて、2010年度新入生（学部・大学院とも）を対象としたアンケート調査を実施しました。入学時点の学部や大学に対する満足度、大学の印象、在学中の目標等について調査をしております。調査結果は次号で報告します。

編集 後記

編集後記などというものを偉そうに書いていいほど、実質的な編集作業をした記憶はないのだが、ともあれこうして編集後記が書かれているというのは、今回も無事に大学評価室ニュース

レター「+QA」が刊行されるということである。そのことはなにを措いてもめでたい。今後とも読者からの支持とご意見を多く賜りたいと思う。（田中和生）